入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和８年10月30日

分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
利根川下流河川事務所長　三枝伸太郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

Ｒ９利根川下流河川事務所管内で使用する低圧電気（電子調達システム対象案件）

①　電灯　30kVA　予定使用電力量　25,530kWh
　電力　13kW　予定使用電力量　8,546kWh

②　電灯　21kVA　予定使用電力量　15,121kWh
　電力　19kW　予定使用電力量　13,713kWh

③　電灯　25kVA　予定使用電力量　18,316kWh
　電力　24kW　予定使用電力量　12,507kWh

④　電灯　16kVA　予定使用電力量　13,806kWh
　電力　15kW　予定使用電力量　7,757kWh

⑤　電灯　19kVA　予定使用電力量　21,276kWh
　電力　20kW　予定使用電力量　24,648kWh

⑥　電灯　20kVA　予定使用電力量　39,632kWh

⑦　電灯　26kVA　予定使用電力量　39,934kWh
　電力　23kW　予定使用電力量　7,461kWh

⑧　電灯　25kVA　予定使用電力量　23,817kWh

⑨　電灯　23kVA　予定使用電力量　18,846kWh
　電力　25kW　予定使用電力量　14,047kWh

⑩　電灯　45kVA　予定使用電力量　27,597kWh
　電力　35kW　予定使用電力量　42,732kWh

⑪　電灯　20kVA　予定使用電力量　30,770kWh
　電力　25kW　予定使用電力量　13,616kWh

⑫　電灯　15kVA　予定使用電力量　26,366kWh
　電力　20kW　予定使用電力量　3,105kWh

⑬　電灯　22kVA　予定使用電力量　19,809kWh
　電力　23kW　予定使用電力量　29,080kWh

⑭　電灯　15kVA　予定使用電力量　12,000kWh
　電力　33kW　予定使用電力量　2,819kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　需要場所

①　茨城県取手市新町１―１―２
②　茨城県龍ケ崎市8342
③　千葉県印旛郡栄町須賀856
④　茨城県稲敷郡河内町金江津官堤
⑤　千葉県香取市小見川4884―８
⑥　茨城県龍ケ崎市豊田町１
⑦　茨城県取手市小文間1202―２
⑧　茨城県取手市小文間165
⑨　千葉県成田市安西171―１
⑩　千葉県成田市安西68
⑪　千葉県成田市滑川１
⑫　千葉県香取市佐原イ１
⑬　千葉県香取郡東庄町新宿１
⑭　千葉県印西市発作字都島951―２

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒287―8510 千葉県香取市佐原イ4149　国土交通省関東地方整備局利根川下流河川事務所　経理課契約事務管理官　山岸　孝　電話0478―52―6362　内線305

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和８年10月30日から令和９年１月15日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）